



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 あすか製薬株式会社
コード番号 4514 URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 隆

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 千葉 公

TEL 03-5484-8366

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,637	△11.4	935	△73.2	1,224	△66.6	7	—
23年3月期	45,849	28.1	3,496	732.8	3,661	459.3	△790	—

(注) 包括利益 24年3月期 167百万円 (—%) 23年3月期 △599百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.28	—	0.0	2.3	2.3
23年3月期	△28.05	—	△2.4	6.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,326	31,818	64.5	1,152.99
23年3月期	57,595	32,202	55.9	1,143.40

(参考) 自己資本 24年3月期 31,809百万円 23年3月期 32,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,514	△37	△4,470	4,068
23年3月期	3,558	△3,575	1,673	11,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	—	1.2
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	5,051.8	1.2
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		51.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	1.0	200	△53.5	350	△37.0	120	42.6	4.35
通期	41,700	2.6	1,100	17.5	1,400	14.3	750	—	27.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	30,563,199 株	23年3月期	30,563,199 株
24年3月期	2,974,748 株	23年3月期	2,399,285 株
24年3月期	28,074,085 株	23年3月期	28,166,215 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,403	△11.4	1,158	△68.0	1,476	△61.4	72	—
23年3月期	45,605	28.3	3,615	914.8	3,830	504.0	△607	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.54	—
23年3月期	△21.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	50,131	32,821	65.5	1,176.92
23年3月期	58,237	33,154	56.9	1,164.82

(参考) 自己資本 24年3月期 32,821百万円 23年3月期 33,154百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	1.0	150	△75.8	300	△60.4	100	△54.6	3.59
通期	41,500	2.7	1,000	△13.7	1,300	△12.0	700	870.6	25.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い、設備投資や個人消費は持ち直し基調が続き、雇用・所得環境等も改善の動きが見られましたが、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速、中東情勢の不安定化に伴う原油高、為替円高懸念など先行き不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、高齢化の進展により医療保険財政が圧迫されるなか、後発医療用医薬品の使用促進策が推し進められるなど医療費抑制の社会的要請は強まり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、東日本大震災によりいわき工場の製造設備の一部および立体倉庫が損傷し、製品供給に一部支障を来しましたが、全社一丸となって早期に完全稼働体制を確保しました。経営面では、2010年4月よりスタートした新中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の方針に基づき、医薬品事業を中心に適正な医薬情報活動に取り組み売上げの確保に努め、新製品として緊急避妊剤「ノルレボ」、高脂血症治療剤「リピディル錠」ならびに後発医療用医薬品（3品目）を上市いたしました。震災による営業活動の制限の影響を払拭しきれないこともあり、売上高は406億3千7百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の減少および売上原価率の増加の影響により、営業利益9億3千5百万円（前連結会計年度比73.2%減）、経常利益12億2千4百万円（前連結会計年度比66.6%減）とそれぞれ減益となりました。また、特別損失として4億9千7百万円（震災関連の損失4億7千1百万円等、前連結会計年度は特別損失46億6千5百万円）計上したことならびに法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加などにより、当期純利益は7百万円（前連結会計年度は当期純損失7億9千万円）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では高脂血症治療剤「リピディル」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、経口避妊剤「アンジュ」や更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」ならびに昨年5月に上市いたしました緊急避妊剤「ノルレボ」等の産婦人科製品、および後発医療用医薬品の前立腺癌治療剤「ビカルタミド」、高血圧治療剤「アムロジピン」、ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました。震災後の既存品の競争激化の影響もあり、売上高は367億9千2百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

動物用医薬品分野では、主力製品の豚・鶏用飼料添加剤「アイブロシン」、繁殖器官用製剤「セロトロピン」「レジプロン」および飼料用アミノ酸「リジン」「L-アルギニン」ならびに「L-トレオニン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は35億2千9百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました。売上高は3億1千4百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

生産面におきましては、製品の安定供給体制の構築を図るために、在庫の積み増し、物流拠点の増設ならびに生産設備追加投資などに努め、計画した水準を達成することができました。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、パイプラインの充実を目的とした業務提携にも積極的に取り組んでおります。AKP-004（アルタット細粒20%）は、2012年1月23日付で製造販売承認を取得し、本年7月の発売を予定しております。AKP-501（不妊症治療剤）はフェーズⅠ試験が終了いたしました。

業務提携におきましては、当社が株式会社ソーセイから日本における独占的販売権を取得しておりますSOH-075（緊急避妊剤：商品名「ノルレボ」）は、2011年5月24日に発売を開始いたしました。

当社がAlfa Wassermann SpA（本社：イタリア）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結しておりますL-105（肝性脳症治療剤：リファキシミン）は、フェーズⅠ試験が終了し、まず、肝性脳症の適応取得に向け次フェーズ試験の準備中であります。また、当社がLaboratoire HRA Pharma, SA（本社：フランス）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結しておりますCDB-2914（子宮筋腫治療剤：ウリブリストール）は、フェーズⅠ試験の準備中であります。本剤は、欧米では既に緊急避妊の適応で発売されており、さらに子宮筋腫の適応については、欧州にて2012年2月23日に承認されました。当社が創製しアステラス製薬株式会社と独占的なライセンス契約を締結しておりますAKP-002（排尿障害治療剤）はフェーズⅠ試験を実施中であります。

あすかActavis製薬株式会社につきましては、後発医療用医薬品事業の拡大を図るべく活動中であります。

当連結会計年度における設備投資額は9億3千1百万円で、その内訳は主として生産設備の増強等に係るものであります。

②次期の見通し

医薬品業界は、本年4月に長期収載品の追加引き下げを含む薬価改定が実施され、さらに、後発医薬品の使用促進を初めとする医療費抑制策が浸透し、企業間競争のさらなる激化も相俟って経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

次期の業績につきましては、売上高417億円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益11億円（前連結会計年度比17.5%増）、経常利益14億円（前連結会計年度比14.3%増）、当期純利益7億5千万円（前連結会計年度は7百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82億6千9百万円減少し、493億2千6百万円となりました。

流動資産は、73億1千5百万円減少し、242億1千万円となりました。これは、たな卸資産は増加したものの、有価証券、現金及び預金等が減少したためであります。また固定資産は、9億3千7百万円減少し、250億6千7百万円となりました。これは、投資有価証券は増加したものの、有形固定資産および無形固定資産の減価償却費が新規取得額を上回ったことなどによるものであります。

負債の部は、78億8千5百万円減少し、175億7百万円となりました。これは主に短期および長期借入金の返済、仕入債務の減少並びに災害損失引当金の取崩し等によるものであります。

純資産の部は、3億8千3百万円減少し、318億1千8百万円となりました。これは株価上昇によりその他有価証券評価差額金は増加しましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少および従業員持株E S O P信託導入により自己株式が増加したことなどによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から8.6ポイント上昇し64.5%となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ70億2千1百万円減少し、40億6千8百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、25億1千4百万円（前年同期は35億5千8百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少および災害復旧等の支払いが税金等調整前当期純利益および減価償却費を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3千7百万円（前年同期比99.0%減）となりました。これは主に固定資産の取得および投資有価証券の取得のための支出が、定期預金の払戻および有価証券の償還による収入を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、44億7千万円（前年同期は16億7千3百万円の増加）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	66.9	65.2	62.2	55.9	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	47.2	33.5	36.2	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	0.5	—	0.8	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	62.3	—	71.0	73.5	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益分配につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績、中長期的な資金需要および財務状況等を総合的に勘案し行っておりま
す。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用し
てまいります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を行いたく、期末配当金は1株当たり7円とし、中
間配当金7円と合わせて年間では14円を実施する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円の年間14円とすることを予定しておりま
す。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。
新医薬品の候補として合成(抽出)化合物が、非臨床試験および臨床試験をクリアして承認を取得する確率は極め
て低いと言われております。また、臨床試験に入った開発品も、開発期間の延長、開発中止等の可能性もあります。
当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められてお
り、2年ごとに改定が行われます。薬価改定(引き下げ)は、事業に多大の影響を与えます。

③特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位1社で8割超となっております。その成否は業績に多大な影響を与えま
す。

④薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されて
おり、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害による製造の遅延・休止

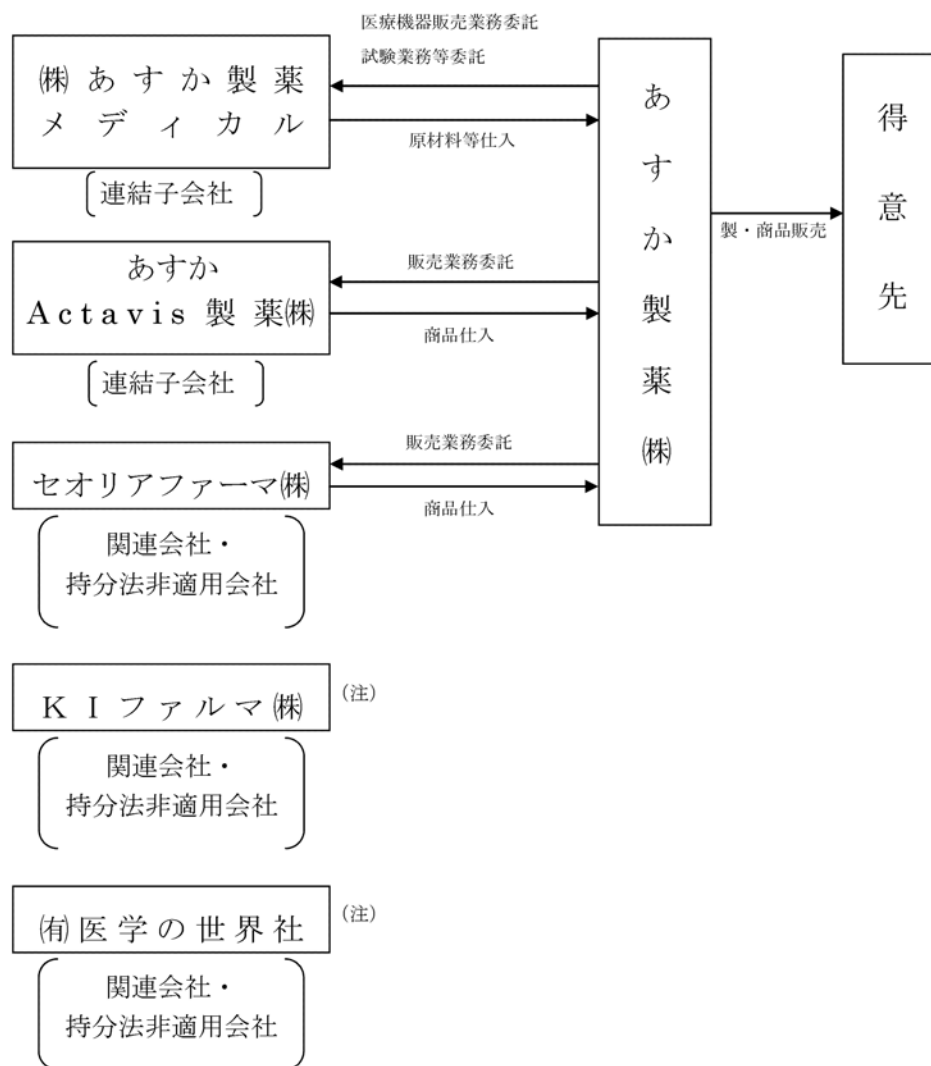
当社グループは、主要製品の生産拠点をいわき工場（福島県いわき市）に統合しており、2011年3月の東日本大震災では製造設備および立体倉庫が被災し、業務遂行に少なからぬ影響を受けました。その後、全社一丸となって早期に完全稼働体制を確保しましたが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は、再び大きな影響を受ける可能性があります。また、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による深刻な影響は現在も継続しており、もしその影響が当社工場の立地エリアにまで及んだ場合、その操業が中断し、生産および出荷が遅延・休止する可能性があります。また、東日本大震災では、広い地域にわたって当社グループの多くのお客様が被災されました。被災地域が本格的な復興局面に至るまでの間、当該拠点での営業活動が影響を受ける可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、あすか製薬株式会社、子会社2社、関連会社3社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。



(注) K I ファルマ(株)、(有)医学の世界社との取引関係はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

上記につきましては、平成19年3月期決算短信（2007年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ「決算短信・決算説明会」2007年3月期）

http://www.aska-pharma.co.jp/invest/settlement_note.html

（東京証券取引所ホームページ「上場会社情報検索ページ」）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、最近の経営環境を踏まえ、2010年4月から2013年3月末までの中期経営計画 A S K A P L A N 2 0 1 2 を策定いたしました。

当該中期経営計画の概要および説明資料は当社ホームページ上で開示しており、以下のURLからご覧いただくことができます。

概要（当社ホームページ「ニュースリリース」2010年7月1日付）

<http://www.aska-pharma.co.jp/company/news.html>

説明資料（当社ホームページ「決算短信・決算説明会」2011年3月期）

http://www.aska-pharma.co.jp/invest/settlement_note.html

当中期経営計画は、東日本大震災の影響などにより当初の計画に届いていない状況下にあります。被災から得た教訓を活かして、重点3領域（内科・産婦人科・泌尿器科）での行動成果を着実に積み上げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の医薬品業界は、本年4月の薬価改定でも実施された長期収載品の薬価追加引き下げや、後発品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の影響が大きく、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。また、子会社であるあすかActavis製薬株式会社の後発医療用医薬品事業育成に全力を挙げて取り組みます。

生産面では、これまで製品の安定供給体制の構築、特に非常時に備えた在庫の積み増しならびに物流拠点の分散などに重点的に取り組んでまいりました。今後も、非常時の対策はもとより、生産能力増強ならびに品質確保に向けた整備を進めることにより、総合的な安定供給体制の構築を図ってまいります。

研究開発面では、臨床試験実施中の新薬の確実な開発の推進を目指します。また、導出入活動および事業提携戦略を積極的に展開してまいります。

販売面では、医薬品分野につきましては、MR支援システム構築を通じて医薬営業体制の強化と質の高い医薬情報活動、新上市品および販売提携等により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、2010年4月に畜水産事業を承継したことによる事業規模の拡大に機動的に対応すべく営業体制を整備し、売上高の増加に取り組んでおりますが、今後も承継した事業との融合をさらに進め、繁殖と栄養の組み合わせによる相乗効果を最大限発揮できるよう努めてまいります。

費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等による費用の圧縮に努め、低コスト経営、体質強化を目指してまいります。

内部統制に関しては、業務の有効性および効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全に向け、内部統制システムの強化・定着に努めてまいります。

また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようIR活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195	3,873
受取手形及び売掛金	9,296	※5 8,629
有価証券	7,188	195
商品及び製品	5,136	7,294
仕掛品	909	1,144
原材料及び貯蔵品	2,065	1,755
繰延税金資産	1,285	803
その他	448	515
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,526	24,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,327	14,391
減価償却累計額	△8,980	△9,318
建物及び構築物（純額）	5,346	5,072
機械装置及び運搬具	13,976	14,567
減価償却累計額	△10,668	△11,760
機械装置及び運搬具（純額）	3,308	2,806
土地	4,331	4,331
建設仮勘定	2	—
その他	4,578	4,698
減価償却累計額	△4,178	△4,337
その他（純額）	400	361
有形固定資産合計	13,390	12,571
無形固定資産	2,643	2,138
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,473	※1, ※3 5,014
事業保険積立金	1,665	1,695
繰延税金資産	2,357	2,200
その他	1,596	1,569
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	9,971	10,357
固定資産合計	26,005	25,067
繰延資産		
開業費	63	47
繰延資産合計	63	47
資産合計	57,595	49,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,761	※5 5,356
短期借入金	3,060	50
1年内返済予定の長期借入金	733	58
未払法人税等	818	59
賞与引当金	1,294	997
返品調整引当金	7	6
売上割戻引当金	203	188
販売促進引当金	25	24
災害損失引当金	1,328	—
その他	2,504	※5 2,387
流動負債合計	16,736	9,129
固定負債		
長期借入金	1,466	1,232
退職給付引当金	6,211	6,325
役員退職慰労引当金	291	312
その他	686	508
固定負債合計	8,656	8,378
負債合計	25,392	17,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	32,660	32,273
自己株式	△2,308	△2,595
株主資本合計	32,394	31,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△185	88
繰延ヘッジ損益	△6	—
その他の包括利益累計額合計	△191	88
少数株主持分	—	9
純資産合計	32,202	31,818
負債純資産合計	57,595	49,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	45,849	40,637
売上原価	※1 24,564	※1 22,624
売上総利益	21,284	18,013
返品調整引当金繰入額	1	△0
差引売上総利益	21,283	18,014
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,787	※2, ※3 17,078
営業利益	3,496	935
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	90	120
不動産賃貸料	228	220
その他	74	84
営業外収益合計	396	433
営業外費用		
支払利息	37	23
固定資産処分損	52	4
不動産賃貸費用	61	64
開業費償却	14	15
その他	65	36
営業外費用合計	230	144
経常利益	3,661	1,224
特別損失		
投資有価証券評価損	861	7
特別退職金	※4 1,165	—
災害による損失	※5 2,621	※1, ※5 471
その他	17	19
特別損失合計	4,665	497
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,003	726
法人税、住民税及び事業税	873	381
法人税等調整額	△1,022	458
法人税等合計	△148	840
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△855	△113
少数株主損失 (△)	△65	△120
当期純利益又は当期純損失 (△)	△790	7

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△855	△113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	273
繰延ヘッジ損益	1	6
その他の包括利益合計	256	280
包括利益	△599	167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△533	288
少数株主に係る包括利益	△65	△120

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
当期首残高	845	845
当期末残高	845	845
利益剰余金		
当期首残高	33,844	32,660
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失(△)	△790	7
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,184	△386
当期末残高	32,660	32,273
自己株式		
当期首残高	△2,306	△2,308
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△2	△286
当期末残高	△2,308	△2,595
株主資本合計		
当期首残高	33,581	32,394
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失(△)	△790	7
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△1,187	△673
当期末残高	32,394	31,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△439	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	273
当期変動額合計	254	273
当期末残高	△185	88
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	△6	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△448	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	280
当期変動額合計	256	280
当期末残高	△191	88
少数株主持分		
当期首残高	65	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	9
当期変動額合計	△65	9
当期末残高	—	9
純資産合計		
当期首残高	33,198	32,202
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失（△）	△790	7
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	290
当期変動額合計	△996	△383
当期末残高	32,202	31,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,003	726
減価償却費	2,688	2,612
その他の償却額	160	166
投資有価証券評価損益(△は益)	861	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△433	105
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	203	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△93	△128
支払利息	37	23
有形固定資産処分損益(△は益)	52	2
特別退職金	1,165	—
災害損失	2,621	471
売上債権の増減額(△は増加)	△1,563	667
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,294	△2,082
未払消費税等の増減額(△は減少)	309	△398
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△329	△166
仕入債務の増減額(△は減少)	2,059	△1,412
その他の負債の増減額(△は減少)	△42	163
その他	379	△409
小計	4,816	357
利息及び配当金の受取額	96	133
利息の支払額	△48	△22
特別退職金の支払額	△1,165	—
災害損失の支払額	△8	△1,775
事業再編による支出	△89	—
法人税等の支払額	△42	△1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,558	△2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△790	—
定期預金の払戻による収入	—	790
有価証券の取得による支出	△505	△99
有価証券の償還による収入	—	599
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△681
無形固定資産の取得による支出	△971	△305
投資有価証券の取得による支出	△143	△500
繰延資産の取得による支出	△34	—
貸付けによる支出	△10	△2
その他	3	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	△37

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,060	2,150
短期借入金の返済による支出	△50	△5,160
長期借入れによる収入	—	1,290
長期借入金の返済による支出	△940	△2,200
少数株主からの払込みによる収入	—	130
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△287
配当金の支払額	△393	△393
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,673	△4,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,656	△7,021
現金及び現金同等物の期首残高	9,434	11,090
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,090	※1 4,068

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は2社で全て連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	連結子会社名 (株)あすか製薬メディカル あすかActavis製薬(株) (イ) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社 (セオリアファーマ(株)、K I ファルマ(株)、(有)医学の世界社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 ハ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額(返品高に売買利益率を乗じた金額)を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	ニ 売上割戻引当金 特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。 ホ 販売促進引当金 特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。 ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。
(4) 繰延資産の処理方法	イ 開業費 開業の時より5年間にわたって、定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた39百万円は、「開業費償却」14百万円、「その他」25百万円として組み替えております。 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示していた40百万円は、「その他」40百万円として組み替えております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「災害損失の支払額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8百万円は、「災害損失の支払額」△8百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17百万円 2. 保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し56百万円の債務保証を行っております。 ※3. 投資有価証券には、貸付有価証券63百万円が含まれております。 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17百万円 2. 保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し51百万円の債務保証を行っております。 ※3. 投資有価証券には、貸付有価証券74百万円が含まれております。 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 2,000百万円 借入実行残高 一百万円 ※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 75百万円 支払手形 42百万円 流動負債「その他」(設備支払手形) 36百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △48百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,514百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>4,237百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>856百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>806百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>431百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,044百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,413百万円</td></tr> </table> ※3. 研究開発費の総額は、4,413百万円であります。 ※4. 特別退職金 希望退職者に対する退職加算金及び再就職支援費用等であります。 ※5. 災害による損失 東日本大震災により被災したたな卸資産減失損、固定資産の原状回復費用、操業休止期間中の固定費等であります。 なお、固定資産の原状回復費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれております。	販売促進費	1,514百万円	給料手当・賞与	4,237百万円	福利厚生費	856百万円	賞与引当金繰入額	806百万円	退職給付引当金繰入額	431百万円	旅費交通費	1,028百万円	賃借料	1,044百万円	研究開発費	4,413百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。 <table> <tr><td>売上原価</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>426百万円</td></tr> </table> ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,825百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>3,985百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>635百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>949百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>942百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,865百万円</td></tr> </table> ※3. 研究開発費の総額は、3,865百万円であります。 4. _____ ※5. 災害による損失 東日本大震災により生じたたな卸資産評価損等あります。	売上原価	83百万円	特別損失	426百万円	販売促進費	1,825百万円	給料手当・賞与	3,985百万円	福利厚生費	782百万円	賞与引当金繰入額	635百万円	退職給付引当金繰入額	373百万円	旅費交通費	949百万円	賃借料	942百万円	研究開発費	3,865百万円
販売促進費	1,514百万円																																				
給料手当・賞与	4,237百万円																																				
福利厚生費	856百万円																																				
賞与引当金繰入額	806百万円																																				
退職給付引当金繰入額	431百万円																																				
旅費交通費	1,028百万円																																				
賃借料	1,044百万円																																				
研究開発費	4,413百万円																																				
売上原価	83百万円																																				
特別損失	426百万円																																				
販売促進費	1,825百万円																																				
給料手当・賞与	3,985百万円																																				
福利厚生費	782百万円																																				
賞与引当金繰入額	635百万円																																				
退職給付引当金繰入額	373百万円																																				
旅費交通費	949百万円																																				
賃借料	942百万円																																				
研究開発費	3,865百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,394	5	0	2,399
合計	2,394	5	0	2,399

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	197	7	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	2,399	582	6	2,974
合計	2,399	582	6	2,974

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加582千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、および従業員持株E S O P信託口における取得による増加581千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少0千株、および従業員持株E S O P信託口から当社持株会への売却による減少6千株であります。

3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式575千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	197	7	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日
平成23年11月 7 日 取締役会	普通株式	197	7	平成23年 9 月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	7	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,195百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △790百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 6,684百万円 現金及び現金同等物 11,090百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,873百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 195百万円 現金及び現金同等物 4,068百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	38,058	医薬品事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	33,108	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 1,143円40銭	1株当たり純資産額 1,152円99銭
1株当たり当期純損失 28円05銭	1株当たり当期純利益 0円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	△790	7
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	△790	7
期中平均株式数（千株）	28,166	28,074

なお、当連結会計年度の「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,579	3,312
受取手形	356	286
売掛金	8,902	8,316
有価証券	7,188	195
商品及び製品	5,197	7,393
仕掛品	913	1,148
原材料及び貯蔵品	2,067	1,757
未収入金	411	314
仮払金	353	308
繰延税金資産	1,254	774
その他	—	174
流動資産合計	31,225	23,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,994	13,057
減価償却累計額	△7,926	△8,222
建物（純額）	5,067	4,834
構築物	1,334	1,334
減価償却累計額	△1,053	△1,096
構築物（純額）	280	238
機械及び装置	13,866	14,456
減価償却累計額	△10,562	△11,652
機械及び装置（純額）	3,303	2,803
車両運搬具	106	107
減価償却累計額	△102	△105
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	4,575	4,691
減価償却累計額	△4,175	△4,333
工具、器具及び備品（純額）	400	357
土地	5,601	5,601
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	14,659	13,838
無形固定資産		
特許権	4	3
商標権	4	3
ソフトウェア	610	526
販売権	1,988	1,570
電話加入権	33	33
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	2,640	2,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,456	4,997
関係会社株式	354	514
出資金	1	1
長期貸付金	4	—
従業員に対する長期貸付金	44	—
長期前払費用	254	158
事業保険積立金	1,665	1,695
敷金	404	388
繰延税金資産	1,762	1,519
その他	887	1,020
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	9,712	10,172
固定資産合計	27,012	26,148
資産合計	58,237	50,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,742	2,238
買掛金	3,799	2,991
短期借入金	3,060	50
1年内返済予定の長期借入金	733	58
未払金	1,372	1,652
未払法人税等	803	50
未払消費税等	396	—
未払費用	392	415
預り金	49	104
賞与引当金	1,241	949
返品調整引当金	6	6
売上割戻引当金	203	188
販売促進引当金	25	24
災害損失引当金	1,328	—
設備関係支払手形	287	217
流動負債合計	16,443	8,947
固定負債		
長期借入金	1,466	1,232
長期未払金	641	475
退職給付引当金	6,199	6,310
役員退職慰労引当金	288	311
資産除去債務	5	5
その他	38	26
固定負債合計	8,640	8,362
負債合計	25,083	17,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 197	1, 197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
資本剰余金合計	844	844
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2, 060	1, 870
別途積立金	29, 594	29, 594
繰越利益剰余金	1, 291	1, 154
利益剰余金合計	33, 300	32, 973
自己株式	△1, 997	△2, 284
株主資本合計	33, 346	32, 732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△185	88
繰延ヘッジ損益	△6	—
評価・換算差額等合計	△191	88
純資産合計	33, 154	32, 821
負債純資産合計	58, 237	50, 131

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月31日)	当事業年度 平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)
(自 至	(自 至	
売上高		
商品売上高	26,288	27,637
製品売上高	19,316	12,766
売上高合計	45,605	40,403
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,128	4,316
当期商品仕入高	18,812	20,016
当期製品製造原価	6,809	5,312
合計	29,750	29,646
他勘定振替高	799	630
商品及び製品期末たな卸高	4,316	6,400
売上原価合計	24,634	22,615
売上総利益	20,971	17,788
返品調整引当金戻入額	5	6
返品調整引当金繰入額	6	6
差引売上総利益	20,970	17,788
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,479	1,787
給料手当及び賞与	4,044	3,763
賞与引当金繰入額	779	600
福利厚生費	821	743
退職給付引当金繰入額	430	373
役員退職慰労引当金繰入額	38	44
旅費及び交通費	981	899
賃借料	1,054	919
研究開発費	4,372	3,864
減価償却費	1,062	1,237
その他	2,287	2,396
販売費及び一般管理費合計	17,354	16,630
営業利益	3,615	1,158
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	2	5
受取配当金	90	120
不動産賃貸料	264	258
その他	86	81
営業外収益合計	446	468

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業外費用		
支払利息	35	23
不動産賃貸費用	83	87
その他	112	38
営業外費用合計	231	150
経常利益	3, 830	1, 476
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
特別退職金	1, 165	—
災害による損失	2, 621	471
その他	878	26
特別損失合計	4, 665	497
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△805	979
法人税、住民税及び事業税	853	364
法人税等調整額	△1, 051	543
法人税等合計	△198	907
当期純利益又は当期純損失 (△)	△607	72

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月31日)	当事業年度 平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)
(自 至	(自 至	
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	844	844
当期末残高	844	844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,512	2,060
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△452	△189
当期変動額合計	△452	△189
当期末残高	2,060	1,870
別途積立金		
当期首残高	29,594	29,594
当期末残高	29,594	29,594
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,845	1,291
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	452	189
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失 (△)	△607	72
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△553	△136
当期末残高	1,291	1,154
自己株式		
当期首残高	△1,994	△1,997
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△2	△286
当期末残高	△1,997	△2,284

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月31日	当事業年度 平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日
株主資本合計		
当期首残高	34,354	33,346
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失（△）	△607	72
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△1,008	△613
当期末残高	33,346	32,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△439	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	273
当期変動額合計	254	273
当期末残高	△185	88
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	△6	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△448	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	280
当期変動額合計	256	280
当期末残高	△191	88
純資産合計		
当期首残高	33,905	33,154
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失（△）	△607	72
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	280
当期変動額合計	△751	△333
当期末残高	33,154	32,821

6. その他

(1) 役員の異動

以下の内容につきましては、既に開示済みであります。

当社は、役員の異動を以下のとおり内定し、その選任につき平成24年6月28日開催予定の第92回定時株主総会に付議する予定といたしましたのでお知らせいたします。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

常勤監査役 小泉 直之（現 常勤監査役 再任）

監査役 杉尾 健

・退任予定監査役

監査役 増田 由明

③ 異動予定日

平成24年6月28日

(2) その他

次ページ以降の「主力品の売上高」「臨床開発状況」をご参照ください。

主 力 品 の 売 上 高
(平 成 24 年 3 月 期 実 績)

(単位:億円)

品 目 名	前 期 平成23年3月期	当 期 平成24年3月期	対前年増減率 (%)	次 期 平成25年3月期
	年間実績	年間実績		年間見込
経皮吸収型鎮痛消炎剤 セルタッチ	77.7	69.1	△ 11.1	56.5
高脂血症治療剤 リピディル	41.9	48.4	15.5	46.5
甲状腺ホルモン剤 チラーヂン	39.9	47.4	18.8	46.1
前立腺肥大症・癌治療剤 プロスタール	28.7	21.5	△ 25.1	22.0
前立腺癌治療剤 ビカルタミド	20.5	19.4	△ 5.4	21.2
消化性潰瘍・胃炎治療剤 アルタット	22.6	17.0	△ 24.8	18.2
高血圧治療剤 アムロジピン	18.6	14.4	△ 22.6	18.2
経口避妊剤 アンジュ	13.6	12.1	△ 11.0	14.2

臨床開発状況

(平成24年5月現在)

平成24年5月14日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区 分	品 名 (開発番号)	物 質 名 (一 般 名)	領 域・効 能	備 考
承認 (2012年1月23日付)	(AKP-004)	アルタット細粒20%	剤形追加	自社開発 2012年7月発売予定
PhaseⅢ	(BNP7787)	ディメスナ	抗悪性腫瘍剤(シスプラチン +タキサン系)投与患者にお ける生存期間延長効果	BioNumerik社(米国)からの導入
PhaseⅡ	(GPD-1116)	PDE1/4阻害剤	慢性閉塞性肺疾患及び気管 支喘息	自社開発
PhaseⅠ終了 PhaseⅡ準備中	(L-105)	リファマイシン系の難吸収性抗生物質	肝性脳症 過敏性腸症候群(IBS) クローン病(CD)	Alfa Wassermann SpA(伊 国)より導入
PhaseⅠ	(BNP1350)	カンプトテシン誘導体	悪性腫瘍	BioNumerik社(米国)からの導入
PhaseⅠ	(AKP-002)	PDE9阻害剤	前立腺肥大症に伴う排尿障 害等	自社開発 (アステラス製薬㈱へ導出)
PhaseⅠ	(AKP-001)	p38MAPK阻害剤	炎症性腸疾患	自社開発
PhaseⅠ	(AKP-501)	遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン (rFSH)	不妊症	日本ケミカルリサーチ㈱からの 導入及び共同開発
PhaseⅠ準備中	(CDB-2914)	選択的プロゲステロン受容体調節剤	子宮筋腫 緊急避妊	HRA Pharma社(フランス)より導 入